

## ダカール大学付属黒人アフリカ研究所 (IFAN)

Institut Français d'Afrique Noire, l'Université de Dakar

19世紀以来アフリカ大陸に広大な植民地を有していたフランスは、いわゆる「同化主義」植民政策を背景にして、アフリカ研究に独自の地位をしめてきた。イギリスの研究が主として政治・経済的実利をもとめ、政治学、経済学、歴史学などの領域で著しい成果を取めているのに対し、フランスのそれはむしろ社会・文化的効用をねらい、地理学、言語学、社会学などの分野ですぐれた業績をあげている。ここに紹介する『ダカール大学付属黒人アフリカ研究所』は1960年8月20日以降フランス共同体内セネガル共和国のものとなっているが、過去の研究実績や現在の調査活動から見て、なおフランスのアフリカ研究を代表する現地機関であり、この種の研究所として最も歴史の古いものの1つである。

### I 沿革

1915年仏領西アフリカ総督 Clozel は植民政策上の観点からアフリカ研究の必要性を痛感し、『西アフリカ歴史科学研究委員会』Comité d'Etudes Historiques et Scientifiques de l'AOF を組織した。これは少数専門家のグループ研究で、アフリカに関する基礎的な情報を整理するものにすぎなかったが、その成果は *Annuaire et Mémoires* に報告され、アフリカへの公的な関心としてはじめて世に問われた。ついで1931年歴史・地理学者としてつとにアフリカ研究に強い関心を抱いていた Albert Charton が、上述の委員会を発展的に解消してアフリカに本格的研究所を設けることを提唱し、当時の Jules Brévié 総督に進言した。しかしこれは財政的理由で一応却下されたが、1935年ふたたびかれが特に財政的配慮を加えた第2案を提出するに及んではじめて総督の受理するところとなり、続いて M. Moutet 植民地相の決裁も下り、1936年8月19日、政令により『フランス黒人アフリカ研究所』Institut Français d'Afrique Noire という名称で正式に発足した。かくて連邦総督府の監督を受ける独立の研究機関として設立された本研究所以は、やがて総督府の管理を離れて解体し、その後ダカール大学付属機関となり、更にセネガル共和国の管理下に再生するに至ったが、その間の約4分の1世紀には研究所の地位や活動に幾多の変貌が見られる。IFAN 解体を直接促し

たものは1956年の loi-cadre (海外領土基本法) で、これは当時澎湃として起こってきた民族主義運動を背景に現地主要3政党が対本国関係調整のため統一戦線を結成しようとして失敗し、おりから右傾化しはじめた本国政府がその「バルカニゼーション」に乗じて現地当局の行政独占を打破し、中央の権限拡大をはかろうとしたものである。他方また1950年4月6日に教育庁の手で同じダカールに『高等学術研究所』Institut des Hautes Etudes が設立されて IFAN は実質的にも研究の独占権を失いかけていたこともあり、その後まもなく総督府に IFAN 解体の要求がなされたのである。かくて IFAN は『国立自然博物館』か ORSTOM (海外科学研究局) に吸収されることが考えられたが、財政上・機関の性格上などの理由から折り合わず結局1959年3月21日の法令によりダカール大学に移管されることになった。マリ連邦成立(1960年6月20日)、ついでセネガル共和国分離独立(1960年8月20日)後は、あらためてアフリカ人国家の機関として再出発することになり、調査研究のプログラムも当然アフリカ化され、とくに一般的教育の役割が付加された。

### II 目的・性格

創立当初の目的は『フランス文化の役割の一環として黒人アフリカ全般および仏領西アフリカの学術的研究を行ない、アフリカ人に laïcisme の一般原則に基づく教育をほどこし、植民政策の要求にこたえる』ことにあったが、実際の調査研究のあり方は、直接現実的要請に応えるよりもむしろ各研究員の抱いている「文化」の概念を検証するにとどまる傾向があった。大学付属となつてからは『フランス共同体の枠内でアフリカに奉仕すること、黒人アフリカに関する知識を広め、その諸制度を研究し、住民の生活改善に貢献すること』が目標になったのは当然であり、1959年3月21日の法令はその具体的内容を次の様に定めた。(1)西アフリカ人とその歴史、文化、芸術、伝統的社会構造および開発に関する一般的問題の研究、(2)自然科学部門の体系的分類、(3)地域研究に必要な基礎資料の収集・保存および拡充、(4)調査研究成果の広報出版。



### III 組織・財政・事業

IFANの所長はダカル大学評議会の推薦に基づき研究所理事会によって指名されるが、現在はIFAN育ての親 T. Monod 博士その人が在任し、ダカル大学教授と兼任している。副所長には A. Ly が迎えられ、事務局と文書資料、人文科学、自然科学の各部を統轄し、同時に所長の行政的業務のかたがわりをしている。

IFANの財政面はほとんどがフランス政府の援助でまかなわれているが、大学移管後もない1960年は資金調達が思うにまかせず、予算額178万6150 CFAフランのところ48万7000 CFAフランほどの赤字をだした。しかし1961年の予算要求では総額251万8423 CFAフラン（自己資金7万5400 CFAフランを含む）を計上し（前年度の約37%増）、そのほか『西アフリカ地図』作成費として2万4000 CFAフランの補正予算を要求している。またセネガル共和国政府からはとくに社会科学研究費の補助を受けてもいる。

事業としては文書資料部が書籍4万1000点、定期刊行物3070点、地図類1500点を蔵する図書館を管理しているほか、『IFAN研究叢書』（現在まで約61巻ほどまでであり、そのうち第10巻まではパリの Larose 書店から出版されている）をはじめ機関誌 Bulletin de l'IFAN（自然科学シリーズ〔季刊〕と人文科学シリーズ〔半年刊〕とがある）や Notes Africaines（季刊）、Mémoires, Catalogues, Initiations Africaines, Instruction Sommairesなどを公けにしているが、これら出版物にはIFAN研究員の業績のみならずダカル大学の学者達の研究成果も数多く含まれている。このほか、人文科学部は、歴史博物館とダカル博物館を、自然科学部は海洋博物館を、それぞれもっており一般の供覧に付している。

### IV 調査研究活動

専門研究部は人文科学と自然科学をあわせて、総勢26

名の研究員を擁している。従来はとかく計画的共同研究が行なわれず、各分野の研究にバランスを欠くうらみがあったが、新しいIFANは何よりもまず研究の組織化による問題の総合的把握とアフリカ人研究者の養成を目標にしている。研究員の顔ぶれを簡単に紹介するならば、地理学部門では、西アフリカの人種・人口分布図を作成し、また Bamako の村落を研究した G. Brasseur, ギニヤ湾沿岸地方の比較沿岸形態学を研究した C. Hiernaux, ダカル・ニジェール間鉄道交通の地理学的研究を行なった F. Nicolas, サハラ・モーリタニアの土地利用の研究をした C. Toupet などがいる。また歴史学では、セネガル史（1944～1956）を書いた A. Ly, 言語学では Soso 語や Mosi 族の人名に関する研究をした M. Houis, Wolof 語や Bambara 語を研究した S. Sauvageot, 先史考古学では西アフリカ歴史地図を作成し、また Tegdaoust 遺跡発掘を行なった R. Mauny, 社会学・人類学ではダカルの手工業労働者の移動性に関する論文を書いた A. Hauser, ダカルやモーリタニアの家計調査を行なった Y. Mersadier, セネガルの移住を Detribalisation と Urbanisation の側面から研究した A. Diop, アフリカ人家族の生活水準調査を IBM を使ってまとめた L. Massé など多士済々である。

なお研究所がとくに重視してとりあげてきたと思われる事業に、前述の『西アフリカ地図』作成と統計の整備がある。前者は1945年の第1回西アフリカ学者国際会議で R. Molard と T. Monod によって立案され、その後着々予備的作業が続けられてきたものであり、後者は調査研究上の統計の重要性にかんがみ、とくに『統計委員会』を組織してダカル統計局と連絡をとり、まず統計・情報処理の方法を検討し、近い将来にその機械化をねらっているものである。

最後に触れて置きたいのは、第2次大戦中、西アフリカ各地に IFAN の支部が設立されたことである。現在 Saint-Louis, Bamako, Ouagadougua, Abidjan, Porto-Novo, Niamey の6カ所にあるが、1957年来各地域に分離独立しそれぞれ新政府に直属するようになったので、IFAN とは以前ほど密接な連繫がなくなった。

（付記）本稿は主として Historique de l'IFAN および Procès-Verbal de la Réunion du Conseil d'Administration de l'IFAN, Séance du 25 Novembre 1960 によった。

（アジア経済研究所調査研究第1部 星 昭）